

平成 25 年度ごみ処理経費

(1) ごみ処理経費（部門別）

（単位：円）

	人件費	物件費	公債利子	その他	合 計
収集部門	1,943,280,139	4,339,633,992	768,167	0	6,283,682,298
中間処理部門	1,166,254,302	5,967,941,606	2,021,459	0	7,136,217,367
資源化部門	76,125,329	781,564,987	2,435,002	0	860,125,318
最終処分部門	0	560,995,631	0	0	560,995,631
管理部門・その他	279,570,779	76,105,811	14,403,202	1,164,696,536	1,534,776,328
合 計	3,465,230,549	11,726,242,027	19,627,830	1,164,696,536	16,375,796,942

- （注） 1 本経費は、環境省が定める「一般廃棄物会計基準」に基づき、算出している。
- 2 「人件費」には、退職給与引当金繰入額相当額が含まれる。
- 3 「物件費」には、物品購入費、維持補修費、減価償却費及び委託料等が含まれる。
- 4 「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理費等が含まれる。
- 5 小数点以下の四捨五入により、部門毎の内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) ごみ処理経費（比較別）

ごみ 1 トンあたり		人口 1 人あたり		1 世帯あたり	
ごみ排出量	ごみ処理経費	市内人口	ごみ処理経費	市内世帯数	ごみ処理経費
429,676.80 トン	38,112 円	1,251,799 人	13,082 円	541,791 世帯	30,225 円

- （注） 1 市内人口及び市内世帯数は、平成 25 年 10 月 1 日現在の数値。

平成 26 年度ごみ処理経費

(1) ごみ処理経費（部門別）

（単位：円）

	人件費	物件費	公債利子	その他	合 計
収集部門	1,918,057,942	4,526,455,985	529,979	0	6,445,043,906
中間処理部門	1,237,163,128	5,924,286,750	43,321,382	0	7,204,771,261
資源化部門	68,253,794	753,692,440	2,759,496	0	824,705,731
最終処分部門	0	491,962,577	0	0	491,962,577
管理部門・その他	328,261,045	72,616,063	456,862	516,279,353	917,613,323
合 計	3,551,735,910	11,769,013,816	47,067,719	516,279,353	15,884,096,798

- （注） 1 本経費は、環境省が定める「一般廃棄物会計基準」に基づき、算出している。
- 2 「人件費」には、退職給与引当金繰入額相当額が含まれる。
- 3 「物件費」には、物品購入費、維持補修費、減価償却費及び委託料等が含まれる。
- 4 「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理費等が含まれる。
- 5 小数点以下の四捨五入により、部門毎の内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) ごみ処理経費（比較別）

ごみ 1 トンあたり		人口 1 人あたり		1 世帯あたり	
ごみ排出量	ごみ処理経費	市内人口	ごみ処理経費	市内世帯数	ごみ処理経費
426,912.58 トン	37,207 円	1,259,858 人	12,608 円	550,036 世帯	28,878 円

- （注） 1 市内人口及び市内世帯数は、平成 26 年 10 月 1 日現在の数値。

1 平成 27 年度ごみ処理経費

(1) ごみ処理経費（部門別）

(単位：円)

	人件費	物件費	公債利子	その他	合 計
収集部門	1,815,500,264	4,562,966,292	268,841	0	6,378,735,396
中間処理部門	1,207,113,208	6,449,299,765	42,713,261	0	7,699,126,233
資源化部門	39,468,645	890,050,186	24,938,507	0	954,457,338
最終処分部門	0	530,008,291	0	0	530,008,291
管理部門・その他	272,074,203	53,157,164	639,971	719,440,808	1,045,312,147
合 計	3,334,156,319	12,485,481,698	68,560,580	719,440,808	16,607,639,405

- (注) 1 本経費は、環境省が定める「一般廃棄物会計基準」に基づき、算出している。
- 2 「人件費」には、退職給与引当金繰入額相当額が含まれる。
- 3 「物件費」には、物品購入費、維持補修費、減価償却費及び委託料等が含まれる。
- 4 「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理費等が含まれる。
- 5 小数点以下の四捨五入により、部門毎の内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) ごみ処理経費（比較別）

ごみ 1 トンあたり		人口 1 人あたり		1 世帯あたり	
ごみ排出量	ごみ処理経費	市内人口	ごみ処理経費	市内世帯数	ごみ処理経費
423,694.12 トン	39,197 円	1,268,467 人	13,093 円	558,641 世帯	29,729 円

- (注) 1 市内人口及び市内世帯数は、平成 27 年 10 月 1 日現在の数値。

1 平成 28 年度ごみ処理経費

(1) ごみ処理経費（部門別）

（単位：円）

	人件費	物件費	公債利子	その他	合計
収集部門	1,722,643,684	4,688,953,569	118,545	0	6,411,715,797
中間処理部門	1,253,286,495	7,385,834,059	45,659,416	0	8,684,779,969
資源化部門	31,879,224	911,721,846	26,707,242	0	970,308,312
最終処分部門	0	343,612,265	0	0	343,612,265
管理部門・その他	245,727,928	51,803,969	801,942	663,423,790	961,757,629
合計	3,253,537,330	13,381,925,708	73,287,145	663,423,790	17,372,173,972

- (注) 1 本経費は、環境省が定める「一般廃棄物会計基準」に基づき、算出している。
- 2 「人件費」には、退職給与引当金繰入額相当額が含まれる。
- 3 「物件費」には、物品購入費、維持補修費、減価償却費及び委託料等が含まれる。
- 4 「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理費等が含まれる。
- 5 小数点以下の四捨五入により、部門毎の内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) ごみ処理経費（比較別）

ごみ 1 トンあたり		人口 1 人あたり		1 世帯あたり	
ごみ排出量	ごみ処理経費	市内人口	ごみ処理経費	市内世帯数	ごみ処理経費
415,997.18 トン	41,760 円	1,279,788 人	13,574 円	568,682 世帯	30,548 円

- (注) 1 市内人口及び市内世帯数は、平成 28 年 10 月 1 日現在の数値。

1 平成 29 年度ごみ処理経費

(1) ごみ処理経費（部門別）

（単位：円）

	人件費	物件費	公債利子	その他	合 計
収集部門	1,652,672,817	5,025,551,237	54,338	0	6,678,278,393
中間処理部門	1,248,983,905	7,126,275,802	43,673,711	0	8,418,993,418
資源化部門	29,295,936	975,629,320	25,491,427	0	1,030,416,683
最終処分部門	0	354,193,406	0	0	354,193,406
管理部門・その他	272,611,635	154,312,241	508,593	480,171,422	907,603,891
合 計	3,203,564,293	13,635,962,006	69,728,069	480,171,422	17,389,425,790

- (注) 1 本経費は、環境省が定める「一般廃棄物会計基準」に基づき、算出している。
- 2 「人件費」には、退職給与引当金繰入額相当額が含まれる。
- 3 「物件費」には、物品購入費、維持補修費、減価償却費及び委託料等が含まれる。
- 4 「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理費等が含まれる。
- 5 小数点以下の四捨五入により、部門毎の内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) ごみ処理経費（比較別）

ごみ1トあたり		人口1人あたり		1世帯あたり	
ごみ排出量	ごみ処理経費	市内人口	ごみ処理経費	市内世帯数	ごみ処理経費
415,384.80 ト	41,863 円	1,290,505 人	13,475 円	579,105 世帯	30,028 円

- (注) 1 市内人口及び市内世帯数は、平成 29 年 10 月 1 日現在の数値。

平成 30 年度ごみ処理経費

(1) ごみ処理経費（部門別）

（単位：円）

	人件費	物件費	公債利子	その他	合 計
収集部門	1,547,874,091	4,847,230,678	37,765	0	6,395,142,534
中間処理部門	1,186,869,188	7,124,074,230	40,274,104	0	8,351,217,522
資源化部門	29,975,025	1,006,803,727	23,351,363	0	1,060,130,116
最終処分部門	0	362,041,763	0	0	362,041,763
管理部門・その他	270,993,649	171,461,378	420,957	478,206,802	921,082,786
合 計	3,035,711,953	13,511,611,777	64,084,189	478,206,802	17,089,614,721

- (注) 1 本経費は、環境省が定める「一般廃棄物会計基準」に基づき、算出している。
- 2 「人件費」には、退職給与引当金繰入額相当額が含まれる。
- 3 「物件費」には、物品購入費、維持補修費、減価償却費及び委託料等が含まれる。
- 4 「その他」には、広報・普及啓発に係る費用、不法投棄防止対策に係る費用、補助金等の支出、閉鎖した最終処分場の維持管理費等が含まれる。
- 5 小数点以下の四捨五入により、部門毎の内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) ごみ処理経費（比較別）

ごみ 1 トンあたり		人口 1 人あたり		1 世帯あたり	
ごみ排出量	ごみ処理経費	市内人口	ごみ処理経費	市内世帯数	ごみ処理経費
414,376 t	41,242 円	1,299,958 人	13,146 円	588,907 世帯	29,019 円

- (注) 1 市内人口及び市内世帯数は、平成 30 年 10 月 1 日現在の数値。